

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		活力ある高収益型園芸産地育成事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的		園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、営農組織、JA等			
					実施方法	補助			
事業内容		地域が重点的に振興する品目等の生産・流通に資する整備、省エネ化の推進、雇用型経営の推進、6次産業化の推進、夏期高温対策、及び長寿命化対策など生産条件整備に対する補助 【補助対象】 ■施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 ■機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等			進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H21実績：事業主体数 19件 H22 : " 8件 H23 " : " 7件 H24 " : " 4件 H25 " : " 13件 H26 " : " 10件 H27計画 " 11件			
						事業期間		平成27年度 ～ 平成31年度(5年間)	
総事業費		546,000	千円	(うち市予算化分) 250,000	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	4
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)		0	0	30	
			成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)		0	0	30	

【事業費について】

		(単位：千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	50,000	50,000	50,000	150,000
	地方債				
	その他	(58,000)	(60,000)	(60,000)	(178,000)
	一般財源				
事業費(A)		(58,000) 50,000	(60,000) 50,000	(60,000) 50,000	(178,000) 150,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	※()は受益者負担分
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%) 6.5
総コスト(A+B)		53,480	53,480	53,480	総コスト計 160,440
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
活力ある園芸産地育成対策補助金	県支出金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱(中山間地、JA、雇用型等)			50%以内
同上	県支出金	同(認定農業者等)			33%以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県営土地改良事業(圃場整備)			担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	将来の農業を担う経営体(担い手等)を育成するため、農業生産基盤の整備を一体的に行い、高生産農業の展開に向けた大規模水田地区の整備を推進することで、優良農地の維持保全や農業の多面的機能の十分な発揮に資するとともに食料自給率の向上及び農業経営の安定を図る。			事業主体	福岡県		
				実施方法	負担金		
事業内容	①桜井地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:50ha、総事業費:約11億円 H27～35 ②大入地区:事業名:農業競争力強化基盤整備事業 受益面積:21ha、総事業費:約4.2億円 H27～33 ③土地改良区運営補助 二丈、志摩土地改良区が圃場整備事業を実施できるよう運営を補助する。 運営補助費:二丈2,612千円、志摩3,420千円 技術支援:嘱託員雇用費用 2,330千円			進捗状況・現状	平成26年度 芥屋地区事業費: 14,300千円 寺山地区事業費: 15,400千円 平成27年度 芥屋地区事業費: 9,000千円 桜井地区事業費: 6,300千円 大入地区事業費: 3,900千円		
事業期間	平成20年度～平成35年度(15年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	3,311,850	千円	(うち市予算化分) 134,934	予算科目	款	項	目
					6	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
芥屋地区:145戸 寺山地区:97戸	農地区画が大規模になり大型機械が使用でき生産規模の拡大、生産コストの削減等効果は大きい。	活動指標	地区内圃場整備面積(ha)	0	95.1	163	
		成果指標	地区内圃場整備率(%)	0	58	100	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金			(55,000)	(55,000)
	県支出金	(15,000)		(30,000)	(45,000)
	地方債			6,600	6,600
	その他			(7,500)	(7,500)
	一般財源	17,330	2,330	3,230	22,890
事業費(A)		(15,000) 17,330	2,330	(92,500) 9,830	(107,500) 29,490
事業費内訳(主なもの)		基本設計委託負担金 土地改良区運営補助金 技術支援補助金	事業採択申請 土地改良区運営補助金 技術支援補助金	実施設計負担金 土地改良区運営補助金 技術支援補助金	()は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 30.7
総コスト(A+B)		21,680	6,680	14,180	総コスト計 42,540
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域自主戦略交付金	国庫支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費55%
	県支出金	経営体育成基盤整備事業実施要綱 (平成21年3月31日付20農振第2257号農林水産事務次官依命通知)			事業費30%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		県営農地防災事業		担当部課	産業振興部	農林土木課			
事業目的		井堰施設整備、統合を行い、農用地、農業用施設の災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。		事業主体	福岡県				
				実施方法	負担金				
事業内容		・大塚井堰(雷山川流域 新田 井堰撤去工事) 事業年度:H26～H29年度 H28実施設計:6,000千円 総事業費:36,000千円 負担割合:国50% 県42% 市8% ・泊地区(宮星、上土居、コイケダ、梶取井堰) 負担割合:国55%県37%市8% H26機能診断実施、H28調査計画実施:40,000千円、H31工事実施 ・小富士地区(鰐口ため池) 国55% 県30% 市15% H28調査計画実施 11,000千円		進捗状況 ・ 現状	平成26年度 高田井堰 事業費:96,000千円 市負担8%:7,680千円 平成27年度 高田井堰 事業費:4,000千円 市負担8%:320千円				
事業期間		平成18年度～平成32年度(14年間)		会計種類	一般会計				
総事業費		2,080,520	千円	(うち市予算化分) 255,368	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業用施設管理者	維持管理労力の軽減		活動指標	井堰改修実施箇所(箇所)	0	2	8		
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	58	80		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(3,000)	(16,000)	(77,000)	(96,000)
	県支出金	(28,020)	(13,440)	(50,400)	(91,860)
	地方債		2,300	11,100	13,400
	その他	48	256	1,260	1,564
	一般財源	25,941	52	450	26,443
事業費(A)		(31,020) 25,989	(29,440) 2,608	(127,400) 12,810	(187,860) 41,407
事業費内訳(主なもの)		・大塚 50%,42%,8% 連合会負担金0.15% ・泊、小富士 県50%、市50%	・大塚 50%,42%,8% 連合会負担金0.15%	・泊 55%,37%,8% 連合会負担金0.15% ・小富士55%,30%,15% 連合会負担金0.15%	()は国、県負担 及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件 費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割 合(%) 5.9
総コスト(A+B)		26,859	3,478	13,680	総コスト 計 44,017
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
河川工作物応急対策事業	国庫支出金				50、55%
県営農地防災事業負担金	県支出金	災害に強いため池等整備事業			42、37%、 30%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市営土地改良事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	農業用排水路の改良、ため池の改修、井堰及び排水機場の修繕について計画的な整備と維持管理に努め農業生産基盤の安定を図る。				事業主体	土地改良区		
					実施方法	負担金		
事業内容	①維持管理適正化事業 「適正化事業」に加入して、整備補修に必要な費用の一定額を拠出金として5年間土地改良連合会に拠出する。 そして5年間のうちに事業を実施する。事業実施する年度に、国の補助金と県の補助金をそれぞれ3割ずつ合わせた6割の補助金と4割の拠出金額を交付金として事業を実施する。事業主体は土地改良区となる。				進捗状況・現状	平成25年度実施 非補助 水路 1箇所(本) 平成27年度実施 適正化事業 井堰1箇所(浦志) 平成28年度実施予定 適正化事業 取水施設2箇所(高野、池田)		
事業期間	平成24年度～平成32年度(9年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	97,252	千円	(うち市予算化分) 22,914	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理 労力の軽減	活動指標	土地改良関連施設の要望箇所の実施箇所(箇所)		0	10	12	
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減		50	75	80	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(1,314)	(894)	(894)	(3,102)
	県支出金	(1,314)	(894)	(894)	(3,102)
	地方債				
	その他	(175)	(119)	(119)	(413)
	一般財源	172	145		317
事業費(A)		(2,803)	(1,907)	(1,907)	(6,617)
		2,274	1,575	1,430	5,279
事業費内訳(主なもの)		適正化事業4地区	適正化事業3地区	適正化事業3地区	()は国、県負担及び受益者負担分
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 49.7
総コスト(A+B)		4,014	3,315	3,170	総コスト計 10,499
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	国庫支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	県支出金	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱			30%
糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金	その他	糸島市土地改良施設維持管理適正化事業補助金交付規程			40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ため池防災対策事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	平成23年度に実施したため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽箇所や危険箇所の修繕工事を実施する。 調査結果により整備を実施するが、地元分担金が必要になるため、地元協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。			進捗状況・現状	H24年度 5箇所整備 4,772千円 H25年度 2箇所整備 4,967千円 H26年度 8箇所整備 4,702千円 平成27年度 3箇所整備予定	
事業期間	平成24年度～平成31年度(8年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	70,000	千円	(うち市予算化分) 70,000	千円	予算科目	款 項 目 6 2 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性の向上や維持管理負担軽減	活動指標	小規模改修箇所の実施(箇所)	0	18	55
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	60	80

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	400	400	400	1,200
	一般財源	3,600	3,600	3,600	10,800
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000
事業費内訳(主なもの)		ため池修繕工事	ため池修繕工事	ため池修繕工事	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 52.1
総コスト(A+B)		8,350	8,350	8,350	総コスト計 25,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		多面的機能支払交付金事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的		近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでどおり地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そのため、地域住民が一体となって農地や農業用水等の資源を環境や景観に配慮しながら保全管理していく。			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		国、県、市負担金を合わせ、市から事業費を各組織へ交付金を支払う。 【共同活動支援事業】73組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)に取組む。 【長寿命化活動支援交付金】4組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う農業用施設の改修を外部発注できる事業 負担割合:国50% 県25% 市25%			進捗状況 ・ 現状	平成27年度 71団体 前原34 志摩21 二丈16 平成28年度 73団体 前原35 志摩21 二丈17 共同活動(農地維持分)面積 継続 田: 2,734ha 畑: 391ha 長寿命化活動面積 田: 197ha 畑: 50ha			
事業期間		平成24年度 ～ 平成29年度			会計種類	一般会計			
総事業費		768,168	千円	(うち市予算化分) 192,043	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農村環境への意識の向上		活動指標	農業振興地域(農用地)内の加入農地(ha)		2,645 (63組織)	2,998 (71組織)	4,203	
			成果指標	地域が保全管理する農地割合		63	71	100	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	75,477	75,477	75,477	226,431
	県支出金	37,738	37,738	37,738	113,214
	地方債				
	その他				
	一般財源	37,739	37,739	37,739	113,217
事業費(A)		150,954	150,954	150,954	452,862
事業費内訳(主なもの)		共同活動交付金 長寿命化交付金	共同活動交付金 長寿命化交付金	共同活動交付金 長寿命化交付金	()は国及び県負担分
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 5.4
総コスト(A+B)		159,654	159,654	159,654	総コスト計 478,962
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
環境保全型農業直接支援対策事業		国庫支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱		50%
環境保全型農業直接支援対策事業		県支出金	多面的支払交付金交付金実施要綱		25%
		その他	糸島市補助金交付規則		

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名			鳥獣被害防止総合対策事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的			農作物被害が甚大なため鳥獣被害防止対策を行う。①有害鳥獣捕獲及び防除対策に国補助金が交付され、交付金不足分を補助。②イノシシ等捕獲対策に捕獲報償金を交付。③サル被害対策に生息調査、捕獲による個体数調整。			事業主体	糸島市			
						実施方法	補助、直営、委託			
事業内容			①鳥獣被害防止総合対策事業 鳥獣被害防止施設等の整備(事業費の1/3補助) 金網柵設置、電気柵設置 ②イノシシ等捕獲報償金 狩猟期間(10月～3月)に捕獲したイノシシ、アナグマ、アライグマに2,000円/頭を報償金として交付する。(上限1,900頭まで) ③サル被害防除して、追払い対策のための生息状況調査と個体数調整のための捕獲活動業務を「サル捕獲・調査会」に委託する。			進捗状況 ・ 現状	H25 ① 電気柵29.9km 金網柵42.9km ②イノシシ捕獲報償金 @2,000円*1,470頭=2,940千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数66頭 H26 ① 電気柵24.7km 金網柵51.3km ②イノシシ捕獲報償金 @2,000円*1,736頭=3,472千円 ③サルの生息・捕獲調査 サル捕獲頭数80頭			
事業期間			①平成22年度～平成30年度(9年間) ②平成23年度～平成30年度(8年間) ③平成23年度～平成30年度(8年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		126,430	千円	(うち市予算化分) 126,430		千円	予算科目	款	項	目
								6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値	
農林業生産者	安定した農林産物の生産		活動指標	鳥獣被害額の軽減(千円)		58,439 (21年度)	69,614 (25年度)		40,907 (30%減)	
			成果指標	安定した生産性(%)		70	52		100	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500	
	一般財源	5,500	5,500	5,500	16,500	
事業費(A)		7,000	7,000	7,000	21,000	
事業費内訳(主なもの)		①補助金 ②報償金 ③委託費	①補助金 ②報償金 ③委託費	①補助金 ②報償金 ③委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	55.4
総コスト(A+B)		15,700	15,700	15,700	総コスト計	47,100
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
イノシシ捕獲報償金負担金(JA)	その他				定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業施設整備市単独事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻揚げ式やスライド式に変更、落差工部の改修等 ③ため池改良工事 斜樋、底樋、張ブロック等の整備			進捗状況・現状	平成25年度 19箇所 30,828千円 平成26年度 21箇所 19,665千円 要望件数 前原 67件 志摩 29件 二丈 27件 計123件 平成27年度 6箇所 17,000千円	
事業期間	平成24年度 ～ 平成30年度(7年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	140,420	千円	(うち市予算化分) 140,420	予算科目	款	項
					6	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理 労力の軽減	活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)	0	59	80
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	72	80

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,600	1,600	1,600	4,800
	一般財源	14,400	14,400	14,400	43,200
事業費(A)		16,000	16,000	16,000	48,000
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	水路・井堰・ため池改良工事	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 35.2
総コスト(A+B)		24,700	24,700	24,700	総コスト計 74,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例		10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業水利施設等整備事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	県営土地改良事業により築造された施設(湛水防除施設)の有効利用(延命化)を図るため、施設の老化状況等を調べる機能診断を行い、機能保全計画に基づく対策工事等を一体的に実施するとともに、水利施設の整備を推進し、水利利用の効率化、省力化、安全性向上を図る。			事業主体	福岡県	
				実施方法	負担金	
事業内容	平成24年度～平成26年度に機能診断調査を実施。調査結果に基づき計画的な整備を進める。 ①小富士排水機場 H25,26,27改修工事 ②岩本排水機場 H27,28,29改修工事 ③深江排水機場 H28,29,30改修工事 ④一貴山、片山排水機場 H30,31,32改修工事 ⑤雷山大溜池バイパス H30,31改修工事 ※負担割合 国:県:市 50:25:25 (小富士 55:25:20) 整備済 寺山、浦志			進捗状況・現状	平成26年度施工 改修工事:小富士、浦志排水機場 機能診断:一貴山、片山排水機場 平成27年度施工 改修工事:小富士 139,000千円 岩本 20,000千円	
事業期間	平成24年度～平成32年度(9年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	1,289,422	千円	(うち市予算化分) 309,076	千円	予算科目	款 項 目 6 2 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
排水区域内関係者	農業用施設の維持管理 労力の軽減	活動指標	スムーズな運転稼働施設数 (箇所)	0	3	10
		成果指標	農業用施設の管理負担軽減	50	59	80

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(97,500)	(65,000)	(150,900)	(313,400)
	県支出金	(49,750)	(32,500)	(75,450)	(157,700)
	地方債	17,500	11,700	27,100	56,300
	その他			545	545
	一般財源	32,430	20,990	48,035	101,455
事業費(A)		(147,250) 49,930	(97,500) 32,690	(226,350) 75,680	(471,100) 158,300
事業費内訳(主なもの)		排水機場整備 負担金	排水機場整備 負担金	排水機場整備 負担金	()は国、県 直接負担
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件 費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割 合(%) 4.7
総コスト(A+B)		52,540	35,300	78,290	総コスト 計 166,130
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
農山漁村地域整備交付金	国庫支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日 付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			50%、55%
	県支出金	基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱(平成19年3月30日 付け18農振第1855号農林水産事務次官依命通知)			25%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農村環境整備事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的	農村生活環境の改善のために、ため池及び農業用排水路等の整備改善を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	県単事業(補助4割)による農業用施設(水路、溜池、井堰等)の改良工事を行う。 地元負担を軽減するために高額となる工事を対象とする。 ・水路改良工事 ・井堰改良工事 ・溜池改良工事			進捗状況 ・ 現状	平成25年度井堰改良工事1箇所 水路改良工事3箇所 平成26年度井堰改良工事3箇所 水路改良工事9箇所 溜池浚渫工事1箇所 平成27年度井堰改良工事1箇所 水路改良工事2箇所			
事業期間	平成23年度～平成30年度(8年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	116,158	千円	(うち市予算化分) 69,556	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理 労力の軽減		活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)	0	22	25	
			成果指標	農業用施設の管理負担軽減(%)	50	76	80	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,000	6,000	6,000	18,000
	地方債				
	その他	900	900	900	2,700
	一般財源	8,130	8,130	8,130	24,390
事業費(A)		15,030	15,030	15,030	45,090
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	水路・井堰・溜池等改良工事	
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 22.4
総コスト(A+B)		19,380	19,380	19,380	総コスト計 58,140
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県支出金	県支出金	福岡県農村整備総合事業補助金交付要綱			40%
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	規模拡大を行う担い手畜産農家が整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産経営の安定化を図る。				事業主体	認定農業者、営農集団等		
					実施方法	補助		
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うための畜舎建設、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、自給飼料の生産用機械、及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対する補助 ・県単事業 ・1/3以内、財源:全額県費				進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H23年実績: 4経営体 H24年実績: 4経営体 H25年実績: 7経営体 H26年実績: 3経営体 H27年計画: 6経営体		
事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	65,100	千円	(うち市予算化分) 20,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	所得向上		活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	3		12
			成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	0		12

【事業費について】

		(単位：千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,000	5,000		10,000
	地方債				
	その他	(10,000)	(10,000)		(20,000)
	一般財源				
事業費(A)		(10,000) 5,000	(10,000) 5,000	(0) 0	(20,000) 10,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		※()は受益者負担分
従事職員数(人)		0.3	0.3	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 34.3
総コスト(A+B)		7,610	7,610	0	総コスト計 15,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県畜産振興総合対策事業費補助金	県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/3以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名			耕作放棄地対策事業			担当部課		産業振興部		農業委員会				
事業目的			耕作放棄地の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食糧の生産拠点である農地の有効利用を図る。			事業主体		農業者						
						実施方法		補助						
事業内容			○耕作放棄地再生利用事業補助金・・・340万円 ・定額補助、重機利用等(7ha目標)200万円 ・種苗代 140万円 ○地域耕作放棄地対策協議会補助金 ・14地区×2万円＝28万円 ○市対策協議会会員報償費等 ・総会、代表者会議 504千円 ○モデル事業補助金 ・6地区×30万円＝180万円 ○消耗品 紙代等3万円+モデル事業看板5万円×6地区分			進捗状況 ・ 現状		補助事業により、平成25年度2.77ha、平成26年度2.48haが農地に再生された。平成27年度は、現時点で申請面積4.48haとなっており、モデル事業については、現時点で4地区が認定されている。						
事業期間			平成28年度			会計種類		一般会計						
総事業費			10,814千円		(うち市予算化分) 6,314千円		予算科目		款		項		目	
									6		2		1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値		
農業者		農業経営基盤の強化 (規模の拡大)		活動指標		耕作放棄地の農地再生 7ha モデル事業地区の指定 6地区		2.77ha		9.73ha		16.73ha		
				成果指標		耕作放棄地の農地再生 7ha モデル事業地区の指定 6地区		2.77ha		9.73ha 4地区		16.73ha 10地区		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(4,500)			(4,500)
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,000			3,000
	一般財源	3,314			3,314
事業費(A)		(4,500) 6,314	0	0	(4,500) 6,314
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 29.2
総コスト(A+B)		8,924	0	0	総コスト計 8,924
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
耕作放棄地再生利用交付金		国庫支出金	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要領		定額
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	集落基盤整備事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	地域が自ら考え設定する、個性ある農村振興の目標の達成が図れるよう、地域住民参加の下、関係機関との連携を図りつつ地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備と集落基盤の整備を一体的に実施する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	地域の農業生産基盤、集落基盤に対する要望を集約し基本計画を作成後県営事業により事業を実施する。 要件：農村振興基本計画の作成 農業振興地域内 総事業費200,000千円以上 H27年度 農村振興基本計画作成(市) H29年度 事業実施計画作成(県) H30年度 事業計画書作成(県) H31年度 事業採択、実施(県)				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 糸島市農村振興基本計画書策定業務実施		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	16,100	千円	(うち市予算化分) 11,100	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
農業生産者及び地域住民	豊かで住みよい魅力ある農村集落	活動指標	要望箇所の実施箇所(箇所)		0	0		20
		成果指標	農業用施設の整備率(%)		0	0		100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		(5,000)		(5,000)
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,000		5,000
事業費(A)		0	(5,000) 5,000	0	(5,000) 5,000
事業費内訳(主なもの)			県営事業実施計画 作成負担金		
従事職員数(人)			0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		0	4,350	0	人件費割合(%) 46.5
総コスト(A+B)		0	9,350	0	総コスト計 9,350
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
農山漁村地域整備交付金	国庫支出金	農山漁村地域整備交付金実施要領			50%
農村振興総合整備事業交付金	県支出金				25%
農業用施設の工事に係る分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				力強い水田農業確立事業		担当部課		産業振興部		農業振興課		
事業目的				担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対して協力を交付する。		事業主体		機構への農地貸付者等				
						実施方法		補助				
事業内容				対象者：過去に貸付実績がない水田を機構に3年以上貸し付ける水田所有者 交付単価：① 3年以上6年未満の貸付 1.5万円/10a (上限15万円/戸) ② 6年以上の貸付 3.0万円/10a (上限30万円/戸)		進捗状況・現状		平成27年4月に機構へ貸付決定、6月に担い手へ貸付決定済。 平成27年6月貸付面積101ha				
事業期間				平成28年度～平成30年度(3年間)		会計種類		一般会計				
総事業費				4,500千円		(うち市予算化分) 4,500千円		予算科目		款	項	目
										6	2	3
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
担い手農家		農地の集積・集約化		活動指標 機構への貸付面積			5		115		145	
				成果指標 機構よりの借受け人数			7		26		40	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1,500	1,500	1,500	4,500	
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費 (A)		1,500	1,500	1,500	4,500	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	63.5
総コスト (A+B)		4,110	4,110	4,110	総コスト計	12,330
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
力強い水田農業確立事業		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			100

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中山間地域等直接支払事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。			事業主体	農業者団体(集落組織)			
				実施方法	補助			
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持・活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。 ■財源 ・通常地域…国1/2、県1/4、市1/4 ・特認地域…国県市:各1/3 ※面積比…通常:特認≒1/3:2/3			進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第1期対策:H12～H16 第2期対策:H17～H21 第3期対策:H22～H26 第4期対策:H27～H31			
事業期間	平成27年度～平成31年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	185,000	千円	(うち市予算化分) 185,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	経営の安定	活動指標	集落協定の締結数(件)		17	18	18	
		成果指標	事業内農地の耕作放棄地面積(ha)		0	0	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	26,000	26,000	26,000	78,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,000	11,000	11,000	33,000
事業費(A)		37,000	37,000	37,000	111,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 人件費割合(%) 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	6.6
総コスト(A+B)		39,610	39,610	39,610	総コスト 総計 118,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
中山間地域等直接支払交付金	県支出金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			国1/2(1/3) 県1/4(1/3)

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		農業基盤整備促進事業(農地の高度利用促進事業)			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的		生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」を実現するために農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手へ農地集積を加速化させる事が必要。そのために水田の区画拡大や暗渠排水整備を農業者の自力施工等により実施する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		農業者が水田の排水不良を改善するために暗渠排水施設を施工する事に対して補助する補助金事業。 ・補助額(国庫補助金) 定額補助 暗渠排水を施工する水田面積により15万円／10aを助成する。 要望面積(未施工分) 72.3ha			進捗状況 ・ 現状	平成25年度事業実施面積 7ha(志摩桜井、波多江) 事業費 10,500千円 平成26年度 要望取りまとめ、要望申請 78ha整備要望 平成27年度 要望申請 72.3ha整備要望			
事業期間		平成27年度～平成31年(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		118,935	千円	(うち市予算化分) 118,935	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業生産者	生産性の向上		活動指標	暗渠排水整備面積(ha)		0	7	79	
			成果指標	農地の管理負担軽減(%)		50	53	80	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	30,000	30,000	30,000	90,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
事業費内訳(主なもの)		暗渠排水整備補助金	暗渠排水整備補助金	暗渠排水整備補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		31,740	31,740	31,740	総コスト計	95,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
農業基盤整備促進事業	国庫支出金	農業基盤整備促進事業実施要綱(平成25年2月26日付け24農振第2089号農林水産事務次官依命通知)			15万円/10a	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	① 農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		農地中間管理機構集積協力金交付事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的		担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)に対して協力金を交付する。			事業主体	機構への農地貸付者等			
					実施方法	補助			
事業内容		経営転換協力金 経営転換又は農業をリタイアした農業者等 交付単価:①30万円/戸 ②50万円/戸 ③70万円/戸 耕作者協力金 自ら耕作する農地を機構へ貸付けた所有者及び耕作者 交付単価:1万円/10a(28、29年度)、0.5万円/10a(30年度) 地域集積協力金 地域内農地の一定割合以上が機構へ貸付けられた場合 交付単価:①2万円/10a ②2.8万円/10a ③ 3.6万円/10a			進捗状況 ・ 現状	平成27年4月に機構へ貸付決定、6月に担い手へ貸付決定済。 平成27年6月貸付面積101ha			
事業期間		平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		9,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
担い手農家	農地の集積・集約化		活動指標	機構への貸付面積(ha)		5	115	145	
			成果指標	機構よりの借受け人数		7	26	40	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,000	3,000	3,000	9,000
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 46.5
総コスト(A+B)		5,610	5,610	5,610	総コスト計 16,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
農地中間管理機構集積金 交付事業	国庫支出金	農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱			100

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		糸島市就農支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的		定年退職後の就農者や販売開始・拡大を目指す農業者、また認定新規就農者など、新たな農業の担い手のニーズに応じた支援施策の実施			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		対象者 国県の補助金等の給付を受けることができない者のうち、本人や親族が認定就農者や認定農業者でない、退職後の就農者及び販売を始める・拡大する農業者で一定の要件を満たす者また、認定農業者でない認定新規就農者。 内容 農業用機械や資材の購入、修繕等に係る経費の1/3(上限30万円)を補助する。			進捗状況 ・ 現状	平成26年度から事業実施。 対象者の範囲や補助率の関係で、利用が少なかったため、平成27年度に見直しを行い、左記のとおりとした。 H26 受給者数:5経営体(312,000円) H27 見込み受給者数:15経営体(3,500,000円)			
事業期間		平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		18,500	千円	(うち市予算化分) 18,500	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	当初経費の軽減		活動指標	補助受給者数(人)／年		0	0		25
			成果指標	助成を受けた者のうち離農した者の数(人)		0	0		0

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,000			7,000	
事業費(A)		7,000	0	0	7,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	33.2
総コスト(A+B)		10,480	0	0	総コスト計	10,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		糸島市新規就農定着支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的		後継者、新規就農者が農業者として早期に定着できるよう、農地や農業用機械、資材の賃借料、雇用した場合の人件費の一部を助成する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		対象者 市内に居住し、営農開始から5年以内の者 内容 農地や農業用機械、資材の賃借料及び雇用した場合の人件費の2分の1(上限10万円)を助成する。			進捗状況 ・ 現状	H26 受給者数:8経営体(547,000円) 対象となり得る者への説明会等を実施。 H27 受給者見込み数:13経営体(800,000円)			
事業期間		平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		2,700	千円	(うち市予算化分) 2,700	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
新規就農者	経費負担軽減		活動指標	補助金受給者(人)／年		0	0	10	
			成果指標	助成を受けた者のうち離農した者の数(人)		0	0	0	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000			1,000	
事業費 (A)		1,000	0	0	1,000	
事業費内訳 (主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.4	0	0	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	77.7
総コスト (A+B)		4,480	0	0	総コスト計	4,480
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市農村地域活性化事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	本市の農業経営体の所得の向上のほか、不作付地を活用した農村景観の向上、雇用創出による地域の活性化を図る。				事業主体	認定農業者		
					実施方法	補助		
事業内容	不作付地(耕作放棄、遊休)での農産物・景観作物の栽培、雇用の増加等の地域の活性化に寄与する取組みを行う認定農業者の施設・機械の取得に対する経費の補助 ■補助率等 ① 施設整備…20%以内 上限額:50万円(改修・改良は30万円) ② 機械導入…20%以内 上限額:50万円(中古機械は30万円)				進捗状況・現状	・H26年度(肉付)の新規事業 ・H26実績 15件、決算見込:3,837千円 ・H27状況 26件、支出見込:7,814千円		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	158,860	千円	(うち市予算化分) 22,900	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	・所得の向上 ・作業時間の短縮等		活動指標	補助件数(件)	0	15	70	
			成果指標	・不作付地の解消数(件) ・雇用者増経営体数(件)	0 0	1 1	5 5	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,000			8,000
事業費 (A)		8,000	0	0	8,000
事業費内訳 (主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.3		0	平均人件費 8,700
人件費 (B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 24.6
総コスト (A+B)		10,610	0	0	総コスト計 10,610
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
		その他	糸島市農村地域活性化事業補助金交付規程		20%以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		環境保全型農業直接支払事業			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的		化学肥料・農薬の5割低減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。			事業主体	農業者団体			
					実施方法	補助			
事業内容		エコファーマーの認定等を受けているグループで、①～④の何れかの取り組みに対する支援 ●【H27～】自然環境保全に資する生産方式の勉強会や地域住民との交流会の開催等の「推進活動」の実施が必須 ①緑肥(レンゲ)の作付 ②有機農業 ③堆肥施用 ④県特認(草生、省耕起播種等) ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4 ・交付単価…3,000～8,000円/10a			進捗状況 ・ 現状	■H27計画 交付対象団体:4団体 同 面積:54.3ha			
事業期間		平成27年度～平成31年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		24,800	千円	(うち市予算化分) 24,800	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
農業者	所得向上		活動指標	取組み団体数(団体)		0	4	5	
			成果指標	取組み面積(ha)		0	55	70	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,600	3,600	4,200	11,400	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,200	1,200	1,400	3,800	
事業費 (A)		4,800	4,800	5,600	15,200	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金	補助金	H27年度から 国庫負担分も市を経由	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合(%)	14.7
総コスト (A+B)		5,670	5,670	6,470	総コスト計	17,810
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
国庫負担金		国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金			50%
県負担金		県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金			25%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ、経営面積の拡大に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、集落営農組織等	
				実施方法	補助	
事業内容	米・麦・大豆を生産する農地の集積、規模拡大に対応できる高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。 ※同一機械の ①単純更新は対象外 ②受益地の重複不可 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上			進捗状況・現状	■実施状況 H21実績(4経営体) H22実績(4経営体) H23実績(5経営体) H24実績(3経営体) H25実績(5経営体) H26実績 4経営体 H27計画 5経営体	
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	226,476	千円	(うち市予算化分) 104,850	予算科目	款	項
					6	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業者	所得向上	活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	4	12
		成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	0	12

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	23,300			23,300
	地方債				
	その他	(40,542)			(40,542)
	一般財源	11,650			11,650
事業費(A)		(40,542) 34,950	0	0	(40,542) 34,950
事業費内訳(主なもの)		補助金			※()は受益者負担分
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 6.9
総コスト(A+B)		37,560	0	0	総コスト計 37,560
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
福岡県農業振興対策事業費補助金		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱		1/3以内
市義務負担		その他	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱		1/6以上

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	② 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		青年就農給付金事業(経営開始型)			担当部課	産業振興部	農業振興課		
事業目的		経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援するため			事業主体	新規就農者			
					実施方法	その他			
事業内容		対象者 独立・自営就農時の年齢が45歳未満(原則)の者 内容 交付額:上限150万円／年、期間:最長5年間 要件 独立・自営就農を「経営開始計画」で確認 人・農地プランで中心となる経営体の位置づけ			進捗状況 ・ 現状	H24年実績 給付金受給者数:14名13,500,000円 H25年実績 給付金受給者数:21名 23,250,000円 H26年実績 給付金受給者数:31名 39,000,000円 H27年見込 給付金受給者数:41名49,875,000円			
事業期間		平成24年度 ～ 平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		183,000	千円	(うち市予算化分) 183,000	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
農業者	経営の安定		活動指標	給付件数(件)		0	31		45
			成果指標	受給者のうち離農した者の数(人)		0	0		0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	58,500	60,000		118,500
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		58,500	60,000	0	118,500
事業費内訳(主なもの)		給付金	給付金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	3,480	0	人件費割合(%) 5.5
総コスト(A+B)		61,980	63,480	0	総コスト計 125,460
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
青年就農給付金	県支出金	新規就農・農業継承総合支援事業実施要綱			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市産直施設活性化事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	糸島産農産物の発信基地である直売所の活性化を図るため、イベント開催費用や広告、PR促進費用の一部を補助する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	対象者 市内に存在する有人の農産物直売所 内容 イベント開催に関する補助：10分の5(上限20万円) 販売促進に関する補助：10分の5(上限30万円)				進捗状況 ・ 現状	H26 ・イベント開催 0件 (0円) ・販売促進 4件(499,000円) H27 見込み ・イベント開催 0件 (0円) ・販売促進 3件(609,000円)		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,300	千円	(うち市予算化分) 4,300	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
直売所	売り上げの向上		活動指標	補助した産直施設数	0	4	15	
			成果指標	対前年比売り上げ向上店舗数	0	0	5	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	500			500
事業費(A)		500	0	0	500
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.4	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 87.4
総コスト(A+B)		3,980	0	0	総コスト計 3,980
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島農産物ブランド化推進活動支援事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	糸島産農産物等のPR及び物産展等の販売催事への出品促進。				事業主体	直営・生産者		
					実施方法	直営・補助		
事業内容	糸島産農産物等のPRのため直営の物産展、展示会を開催する。 また、糸島市外で開催される物産展等販売催事に出品する生産者に対して経費の一部を助成する。				進捗状況 ・ 現状	平成26年9月1日から30日まで東京日本橋地域交流サロンにて糸島フェアを開催。 平成27年度見込み 7件 514,000円		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,900	千円	(うち市予算化分) 2,300	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市 生産者	糸島産品の認知度向上 販売チャネルの増加	活動指標	直営物産展等の開催 (回) 販売催事への出品 (人)		0 0	7 7	5 20	
		成果指標	集客数		0	452	1,000	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,300			
	一般財源				0
事業費(A)		2,300	0	0	2,300
事業費内訳(主なもの)		会場借上料 補助金			
従事職員数(人)		0.2	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 43.1
総コスト(A+B)		4,040	0	0	総コスト計 4,040
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島極旨ブドウ栽培支援事業			担当部課	産業振興部	農業振興課
事業目的	九州大学が研究、育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上と農業所得の向上を図る。			事業主体	農業者の団体	
				実施方法	補助	
事業内容	本市の生産者団体の新規作物「BKシードレス」栽培普及に取組む経費の一部補助 ・対象者 BKシードレス研究会 ※H26年11月設立 ・対象経費 苗木代、販促経費(試食会、PR、ロゴデザイン)等 ・補助率 90%以内			進捗状況 ・ 現状	▶H26年度 H27年初、九大が育成した試験栽培用苗木を定植(16本) ▶H27年度 H28年初、一般販売苗木を定植予定するも、苗木が確保できず。 【注】 定植3年後から収穫可(10房) 成木は5～6年後(300房以上)	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	2,940	千円	(うち市予算化分) 2,646	予算科目	款	項
					6	2
					目	
					3	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値
農業者	所得向上	活動指標	栽培面積の拡大(ha)		0	0
		成果指標	生産者の満足度(%)		0	80

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	(88) 792	(118) 1,062		(206) 1,854
	一般財源				
事業費(A)		(88) 792	(118) 1,062	0	(206) 1,854
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		※()は受益者負担分
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 65.2
総コスト(A+B)		2,532	2,802	0	総コスト計 5,334
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	③ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	女性農業者の活躍促進事業				担当部課	産業振興部	農業振興課	
事業目的	安定した商品製造のための機器整備を支援することにより、女性農業者の起業活動を推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	女性農業者又は女性農業者組織が、起業した際に新商品開発や機器整備費などを補助し、事業を補助する。 ・対象者 起業計画を有し、起業活動に取り組む意欲が高い女性農業者等(審査会で認められた者) ・対象経費 補助①製品製造のための機器整備 補助②新商品開発や販路開拓に係る経費 ・補助率 補助①1/2以内(上限100万円) 補助②1/2以内(上限50万円)				進捗状況 ・ 現状	直売所等で、農業女性者による加工食品の販売は行われているが、初期投資がかかることから、起業というレベルには至っていない。 農業女性の6次産業化による、起業を促進していく必要がある。 H27見込み 1名 124,000円		
事業期間	平成27年度 ～ 平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,110	千円	(うち市予算化分) 6,110	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
女性農業者	所得向上 女性の社会参画		活動指標	新規に起業する女性農業者等	0	0	3	
			成果指標	販売される新規品目	0	0	6	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	1,500	1,500	0	3,000	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費 (A)		1,500	1,500	0	3,000	
事業費内訳 (主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	0	人件費割合(%)	36.7
総コスト (A+B)		2,370	2,370	0	総コスト計	4,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
女性農業者の活躍促進事業 (機器整備支援事業) 補助金		県支出金	福岡県経営技術支援対策関係事業補助金交付要綱			県:1/2以内 上限100万円
女性農業者の活躍促進事業 (新商品開発支援事業) 補助金		県支出金	福岡県経営技術支援対策関係事業補助金交付要綱			県:1/2以内 上限50万円

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島型森林再生プロジェクト事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進員採用 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備				進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ②H25 443t 1,315千円 H26 1,919t 5,629千円 ③H25.4より1名雇用 ④H25展望所2箇所設置 H26展望所整備(白糸) (雑木伐採、木製転落防止柵) ⑤H25より森林経営計画を策定し整備を実施		
事業期間	平成25年度～平成30年度(6年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	58,840	千円	(うち市予算化分) 58,840	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
山所有者 林業従事者	間伐材、端材の流通による森林整備の促進	活動指標	貯木場での間伐材等取扱量(m ³)		0	2,645	12,000	
		成果指標	森林整備が促進したと感じる人の割合(%)		0	0	50	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,400	8,400	8,400	25,200
	一般財源	12,880	12,880	7,880	33,640
事業費(A)		21,280	21,280	16,280	58,840
事業費内訳(主なもの)		貯木場賃料、運営委託費、広域基幹林道沿線土地購入・活用、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、運営委託費、広域基幹林道沿線土地購入・活用、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、広域基幹林道沿線土地購入・活用、間伐材等搬出補助金	
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費 8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%) 23.7
総コスト(A+B)		27,370	27,370	22,370	総コスト計 77,110
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
水源保全基金繰入金	その他	糸島市水源保全基金条例			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	美しい森林づくり基盤整備事業				担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的	森林の多目的機能の高度発揮のために、特定間伐促進計画に基づき適切な森林整備を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	平成25年9月に策定した特定間伐等促進計画に基づき計画した「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」による事業で、平成25年度から平成32年度まで8年間事業実施。 民有林は荒廃森林再生事業で実施し、本事業では間伐の必要な市有林の整備を実施する。 森林整備面積 38.23ha				進捗状況 ・ 現状	平成25年度実績 切捨間伐6.60ha 平成26年度実績 切捨間伐6.21ha 平成27年度予定 切捨間伐5.0ha			
事業期間	平成25年度～平成32年度(8年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	13,896	千円	(うち市予算化分) 6,948	千円	予算科目	款	項	目	
						6	3	5	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	森林整備による森林環境の向上	活動指標	間伐面積(ha)			0	12.81	38.23	
		成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)			0	0	50	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000	650	2,650
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,000	1,000	650	2,650
	一般財源				
事業費(A)		2,000	2,000	1,300	5,300
事業費内訳(主なもの)		森林整備事業費	森林整備事業費	森林整備事業費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 33.0
総コスト(A+B)		2,870	2,870	2,170	総コスト計 7,910
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
森林整備事業	国庫支出金	美しい森林づくり基盤整備交付金			50%
水源保全基金繰入金	その他	糸島市水源保全基金条例			50%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県単独林道事業(第2雷山浮嶽線)				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	林道第2雷山浮嶽線は、森林施業に利用され、また、観光道路としても利用されているが、永年の降雨による法面浸食により法面崩壊と水路破損が発生しており、道路部分にまで影響し通行に支障が生じるため、改良工事を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	盛土の改良工事を県単独林道事業により実施する。 ・工事概要 工事長 L=70m 盛土工、水路工、法面保護工等 ・負担割合 県 4/10 市 6/10				進捗状況 ・ 現状	第2雷山浮嶽線 (起点:雷山～終点:白糸) ・延長 L=7,490m		
事業期間	平成28年度				会計種類	一般会計		
総事業費	8,000	千円	(うち市予算化分) 8,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
林業従事者 及び市民	林道の安全な通行	活動指標	改良箇所(箇所)			0	0	1
		成果指標	林道における事故発生件数(件)			0	0	0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,200			3,200
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,800			4,800
事業費(A)		8,000	0	0	8,000
事業費内訳(主なもの)		改良工事費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 17.9
総コスト(A+B)		9,740	0	0	総コスト計 9,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
県費補助		県支出金	福岡県林道事業補助金		40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県単独林道事業（林道一の原線）				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	『地域再生計画（H20～H24）』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算（道整備交付金）により499mの整備を実施。 路線延長L＝6, 108mのうち未舗装区間L＝3, 164mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 負担割合 県 4／10 市 6／10				進捗状況 ・ 現状	H21～H22 935m舗装済 ・H25 L＝499m （道整備交付金事業） ・H26 L＝520m ・H27 L＝200m予定		
事業期間	平成21年度 ～ 平成31年度（11年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	63,000	千円	（うち市予算化分） 63,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	舗装済延長（m）	990	2,944	6,108	
			成果指標	移動に要する時間の短縮（分）	30	24	15	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,000	2,000	2,000	6,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000
事業費(A)		5,000	5,000	5,000	15,000
事業費内訳(主なもの)		舗装工事費	舗装工事費	舗装工事費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 25.8
総コスト(A+B)		6,740	6,740	6,740	総コスト計 20,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
県費補助	県支出金	福岡県林道事業補助金			40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的		森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。			事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容		・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=18,900m 28年度以降残延長 L=2,032m ・26年度実績L=1,544m、・27年度予定L=839m			進捗状況 ・ 現状	急峻な地形や脆弱な地質により工事が計画どおり進捗しなかったため、平成17年度に計画期間を5年間延長し平成27年度までとした。しかし、豪雨による法面崩壊などにより復旧に時間と経費を要し工事の進捗が遅れ、また、残工事区間も急峻な地形が多く工事が容易でないため、計画期間を再考した結果、平成30年度までに延長した。			
事業期間		平成5年度～平成30年度(26年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		6,140,000	千円	(うち市予算化分) 614,000	千円	予算科目	款	項	目
							6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
林業従事者	森林施業時間の短縮		活動指標	開設延長(m)		0	16,059	18,900	
			成果指標	移動に要する時間の短縮(分)		30	30(平成24年度部分開通)	10(平成30年度全線開通)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(230,000) 7,400	(213,000) 7,400	(214,530) 7,400	(657,530) 22,200
	地方債	24,400	22,800	23,000	70,200
	その他				
	一般財源	7,320	7,220	7,173	21,713
事業費(A)		(230,000) 39,120	(213,000) 37,420	(214,530) 37,573	(657,530) 114,113
事業費内訳(主なもの)		負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	負担金、測量委託費、公有財産購入費、補償費	
従事職員数(人)		0.7	0.7	0.7	平均人件費 8,700
人件費(B)		6,090	6,090	6,090	人件費割合(%) 13.8
総コスト(A+B)		45,210	43,510	43,663	総コスト計 132,383
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
県費補助		国庫支出金	林道開設事業条件整備事業(用地購入)		40%
県費補助		県支出金	受託事業(立木補償)		100%
地方債		地方債	ふるさと林道緊急整備事業		90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名			荒廃森林再生事業		担当部課	産業振興部	農林土木課			
事業目的			平成20年度からの森林環境税の創設に伴い、荒廃した森林を再生し環境の優れた森として保全する。			事業主体	糸島市			
						実施方法	直営			
事業内容			概ね15年以上手入れがされていない森林を適切に整備する。 ・荒廃森林調査 ・森林の整備(間伐・除伐)			進捗状況 ・ 現状	・平成26年度実績 荒廃森林調査 322.01ha 森林整備 147.71ha ・平成27年度計画 荒廃森林調査 50ha 森林整備 136ha			
事業期間			平成20年度～平成29年度(10年間)			会計種類	一般会計			
総事業費			763,062	千円	(うち市予算化分) 763,062	千円	予算科目	款	項	目
							6	3	5	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民及び森林所有者		森林整備による森林環境の向上		活動指標	荒廃森林整備面積(ha)	0	1,061.27	1,400		
				成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)	0	0	50		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	50,008	17,222		67,230
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		50,008	17,222	0	67,230
事業費内訳(主なもの)		荒廃森林調査委託 森林整備委託	荒廃森林調査委託 森林整備委託		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 7.2
総コスト(A+B)		52,618	19,832	0	総コスト計 72,450
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
福岡県荒廃森林再生事業 交付金	県支出金	福岡県荒廃森林再生事業交付金交付要綱			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		森林公園真名子木の香ランド修繕事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的		平成2年4月に竣工した施設の改修によって、利用者の不安感が解消されるとともに、宿泊意欲が高まることによって1泊2日の利用客が増加することで周辺施設の観光振興が期待できる。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		H27 ①避難棟外壁補修、②シャワー室改修 H28 ③散策道周辺整備(間伐、散策道修繕) H29 ④大研修棟屋根補修、⑤管理棟屋根・外壁補修 ⑥管理棟井水ポンプ交換			進捗状況 ・ 現状	大研修棟やトイレ棟など施設の屋根や避難棟のシャワー室が傷んでいるため、利用者に不安感が生じており、宿泊意欲も低い状況である。 散策道のエリアは樹木が過密状態で間伐が必要となっている。また散策道が損傷しており、散策が困難な状況となっている。			
事業期間		平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		20,650	千円	(うち市予算化分) 20,650	千円	予算科目	款	項	目
							6	3	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	老朽化した施設の修繕による施設利用満足度の向上	活動指標	施設修繕(%)			0	0	100	
		成果指標	利用者数(人)			2,534	2,483	3,000	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,000	1,950	2,700	6,650
事業費(A)		2,000	1,950	2,700	6,650
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 54.1
総コスト(A+B)		4,610	4,560	5,310	総コスト計 14,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		森林整備事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的		間伐による森林整備を行うことにより、森林環境の向上を図り、水源涵養機能等の多面的機能も高める。			事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容		・樹齢が16年生以上80年生以下の間伐に対する補助を実施 ・事業費の負担割合 国県補助68%、市負担12%、所有者負担20%			進捗状況 ・ 現状	・平成26年度実績 森林整備面積 間伐 8.07ha ・平成27年度計画 森林整備面積 間伐 40ha			
事業期間		平成22年度～平成30年度(9年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		255,600	千円	(うち市予算化分) 30,600	千円	予算科目	款	項	目
							6	3	5
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
森林所有者	間伐による森林環境の向上	活動指標	間伐実施面積(ha/年)			0	8.07	40	
		成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)			0	0	50	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(19,320)	(19,320)	(19,320)	(57,960)
	地方債				
	その他	(5,680) 3,400	(5,680) 3,400	(5,680) 3,400	(17,040) 10,200
	一般財源				
事業費(A)		(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(25,000) 3,400	(75,000) 10,200
事業費内訳(主なもの)		森林整備補助金	森林整備補助金	森林整備補助金	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%) 33.9
総コスト(A+B)		5,140	5,140	5,140	総コスト計 15,420
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
森林環境保全整備事業補助金		県支出金	福岡県造林事業交付金交付規程		68%
糸島市林業振興事業補助金		その他	糸島市林業振興事業補助金交付規程		12%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名			水源保全基金運営事業			担当部課	産業振興部	農林土木課		
事業目的			糸島市の水源の保全及び森林の公益的機能である水源かん養機能の向上を目的として、水源地の森林整備や山の大切さを市民に理解していただくためのソフト事業を行う。			事業主体	糸島市			
						実施方法	直営			
事業内容			水源の保全を目的とした事業とし、具体的な事業内容については「前原市水源保全基金運営委員会」で協議し、以下の4項目に決定している。 ①間伐事業 ②広葉樹植林 ③公有林化 ④啓発事業			進捗状況 ・ 現状	平成26年度実績 切捨間伐6.9ha、竹転0.52ha、 下草刈2.54ha 真名子木の香ランドで約300人 参加の植樹祭を実施			
事業期間			平成21年度～平成31年度(11年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		55,000	千円	(うち市予算化分) 55,000		千円	予算科目	款	項	目
								6	3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	水源涵養機能の向上		活動指標	水源涵養林整備(ha)			0	234	350	
			成果指標	森林環境が向上したと感じる人の割合(%)			0	0	50	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,000	4,000	4,000	12,000
	一般財源				
事業費(A)		4,000	4,000	4,000	12,000
事業費内訳(主なもの)		水源林整備促進事業 支援金、間伐補助金、用地購入	水源林整備促進事業 支援金、間伐補助金、用地購入	水源林整備促進事業 支援金、間伐補助金、用地購入	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 39.5
総コスト(A+B)		6,610	6,610	6,610	総コスト計 19,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
水源保全基金繰入金	その他	糸島市水源保全基金条例			100%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				瑞梅寺山の家修繕事業		担当部課	産業振興部	農林土木課			
事業目的				昭和63年3月に竣工した瑞梅寺山の家の老朽化した施設の修繕を行い、施設の魅力をあげ利用者の増加を図る。		事業主体	糸島市				
						実施方法	直営				
事業内容				H26 ①研修棟外壁修繕(張替・塗装)、②屋根修繕(塗装) ③倉庫基礎修繕、⑦外階段修繕、⑧畳張替 H28 ④外炊事場修繕、⑤外トイレ改修、⑥雨水側溝修繕 ⑨宅内排水設備工事 H29 井水ポンプ交換、トイレ外壁屋根塗装 バンガロー外壁屋根塗装		進捗状況 ・ 現状	施設の老朽化により各所が傷んでいるため、利用者に不安感が生じており、宿泊意欲も低い状況である。				
事業期間				平成28年度～平成30年度(3年間)		会計種類	一般会計				
総事業費				25,930	千円	(うち市予算化分) 25,930	千円	予算科目	款	項	目
								6	3	3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民		老朽化した施設の修繕による施設利用満足度の向上		活動指標	施設修繕(%)			0	14	100	
				成果指標	利用者数(人)			3,121	2,991	3,600	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,300	1,930	700	15,930
事業費(A)		13,300	1,930	700	15,930
事業費内訳(主なもの)		外トイレ改修 宅内排水設備工事	井水ポンプ交換、バンガロー屋根外壁塗装	研修棟給湯器交換、炊事場①②屋根柱塗装	
従事職員数(人)		0.5	0.3	0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	2,610	1,740	人件費割合(%) 35.3
総コスト(A+B)		17,650	4,540	2,440	総コスト計 24,630
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	木材の市内活用型サプライチェーン構築事業			担当部課	産業振興部	農林土木課
事業目的	日本がほぼ100%自給できる唯一の自然資源である木材を循環させるための持続可能な森林及び持続可能な林業の仕組及び体制づくりを行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	航空レーザー計測により、森林情報を把握及び解析を行い、森林整備計画、生産計画、育林計画及びゾーニングに係る糸島市森林・林業マスタープランを策定する。なお、ゾーニングは、航空レーザー計測及びH26糸島市九州大学連携研究の成果を活用して行う。 マスタープラン策定後は、木材の輸送や加工に要するエネルギーを抑えた地球環境に優しい流通として、木材の地産地消を目指し、その仕組みづくり及び体制の構築を行う。			進捗状況・現状	現状の森林情報の把握は、森林簿で行っているが、その基礎となる簡易林分収獲表が30年以上前に作成されたものであり、現状と乖離している。 また、森林整備、生産、育林の計画が存在しないため、木材の供給量を把握することができず、サプライチェーンの構築が行えない。	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	53,000	千円	(うち市予算化分) 1,300	千円	予算科目	款 項 目 6 3 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市	森林資源の有効活用	活動指標	整備する森林情報の面積(ha)	0	0	8,700
		成果指標	森林・林業マスタープラン策定	0	0	1

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【22,000】			22,000
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源		500		500
事業費(A)		【22,000】	500	0	22,500
事業費内訳(主なもの)		交付金			【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 36.7
総コスト(A+B)		26,350	4,850	4,350	総コスト計 35,550
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方創生加速化交付金	国庫支出金	平成28年度事業費は、平成27年度補正予算に計上し、繰り越したもの			10/10

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	④ 林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林業専用道整備事業				担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ②路網計画 ③路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 ④作設工事				進捗状況・現状	現在市内には47路線124.3kmの林道が開設されているが、これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。		
事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	50,353	千円	(うち市予算化分) 25,353	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
森林整備施業者	林道整備による木材輸送の効率化		活動指標	林業専用道の開設(m)	0	0		2,000
			成果指標	木材輸送の効率化が進んだと感じる人の割合(%)	0	0		50

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	5,000	20,000		25,000
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,141	20,071		25,212
事業費(A)		10,141	40,071	0	50,212
事業費内訳(主なもの)		全体計画調査 実施設計 全体計画報告(林野庁)	設計審査(林野庁) 作設工事		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 9.4
総コスト(A+B)		12,751	42,681	0	総コスト計 55,432
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
林業専用道等整備事業補助金	国庫支出金	森林環境保全整備事業			1/2以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名			漁港施設機能強化事業		担当部課	産業振興部	水産商工課									
事業目的			加布里漁港は、例年盆潮時(大潮)に岸壁を越波し、漁業者及び一般市民に被害(床下浸水等)を及ぼしている。よって、漁港内道路の嵩上げ等により、高潮の被害を軽減する。 岐志漁港は、台風時及び季節風により船舶の係留及びバキ選別等の漁労作業に支障を来している。よって、防風柵の設置により、港内風波を軽減する。			事業主体			糸島市							
						実施方法			直営							
事業内容			加布里漁港 25～28年度:土質調査・測量設計委託1式 物揚場嵩上げ工事 L= 665.5m 護岸嵩上げ工事 L= 409.1m 防風柵設置工事 L= 173.6m 排水施設1式 岐志漁港 27～28年度:測量設計委託1式 防風柵設置工事 L= 400m			進捗状況・現状			[加布里漁港] 平成25年度 土質調査・測量設計委託 平成26年度 物揚場・護岸嵩上げ防風柵 平成27年度 物揚場嵩上げ [岐志漁港] 平成27年度 測量設計委託							
事業期間			平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類			一般会計							
総事業費			244,692		千円	(うち市予算化分) 244,692		千円	予算科目		款		項		目	
								6			4		3			
受益者		受益者の考えている価値			求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値				
糸島漁協組合員 (加布里支所) 28人・市民		浸水被害の軽減			活動指標			物揚場・護岸嵩上げ工事(m)		0		757		1,075		
					成果指標			漁港区域内の冠水面積の減(㎡)		24,000		16,000		0		
糸島漁協組合員 (本所)36人		漁船の安全係留			活動指標			防風柵の設置(m)		0		0		400		
					成果指標			漁船の耐用年数の増(年)		7		7		9		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	45,000			45,000
	県支出金				
	地方債	36,400			36,400
	その他	4,600			4,600
	一般財源	5,146			5,146
事業費(A)		91,146	0	0	91,146
事業費内訳(主なもの)		加布里漁港整備工事 岐志漁港整備工事			
従事職員数(人)		0.6	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	0	0	人件費割合(%) 5.4
総コスト(A+B)		96,366	0	0	総コスト計 96,366
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
漁港施設機能強化事業	国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱			50%
一般公共事業債	地方債	漁港漁場整備法			90%
受益者分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			補助残の10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		魚礁設置事業			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的		糸島漁業協同組合員の水産物の漁獲増大と併せて、魚介類の繁殖保護を図るために漁場整備を行う。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		鋼製魚礁(10.8m*10.8m*2.7m 203空m ³ /基)6基×5年=30基			進捗状況・現状	計画 6基×5年=30基のうち 平成24年度6基設置 平成25年度6基設置 平成26年度6基設置 平成27年度6基設置 計24基			
事業期間		平成24年度～平成28年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		139,200	千円	(うち市予算化分) 139,200	千円	予算科目	款	項	目
							6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員418人及び一般市民	漁獲増大と魚介類の繁殖保護	活動指標	魚礁の設置基数(基)			0 (21年度)	0 (23年度)	30 (28年度)	
		成果指標	糸島漁協の陸揚金額(百万円)			1,955 (21年港勢調査)	2,217 (23年港勢調査)	2,239 (28年港勢調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	14,850			14,850
	県支出金	9,900			9,900
	地方債	4,000			4,000
	その他	495			495
	一般財源	755			755
事業費(A)		30,000	0	0	30,000
事業費内訳(主なもの)		魚礁製作・運搬沈設			
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 8.0
総コスト(A+B)		32,610	0	0	総コスト計 32,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
水産基盤整備事業(特定)		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱		3/6
福岡県水産基盤整備事業(魚礁設置事業)		県支出金	福岡県補助金等交付規則及び福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱		2/6
一般公共事業債		地方債	漁港漁場整備法		90%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		水産業振興補助金事業			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的		沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、近年では横ばいの状況であり、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興を図る。事業を実施することにより、漁業者の高齢化対策や後継者の育成を図る。			事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容		糸島漁業協同組合が実施する車エビ・ガサミ・ヨシエビ・メバル・クロアワビ・赤ウニの放流に対し補助する。			進捗状況 ・ 現状	種苗放流事業 [平成26年度] 車エビ50万尾・ガサミ25万尾・ヨシエビ25万尾放流。 磯場にクロアワビ8.5万個、赤ウニ5万個放流。			
事業期間		平成22年度～平成28年度(7年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		75,000	千円	(うち市予算化分) 17,000	千円	予算科目	款	項	目
							6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員418人	つくり育てる漁業の振興		活動指標	エビ・アワビ・ウニの放流(回)		3 (21年)	3 (24年)	3 (28年)	
			成果指標	エビ・アワビ・ウニの陸揚金額(千円)		41,168 (21年)	35,197 (24年)	58,481 (28年)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	(6,000) 3,000			(6,000) 3,000
	一般財源				
事業費(A)		(6,000) 3,000	0	0	(6,000) 3,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.02	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		174	0	0	人件費割合(%) 5.5
総コスト(A+B)		3,174	0	0	総コスト計 3,174
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	水産生産基盤整備事業			担当部課	産業振興部	水産商工課
事業目的	野北漁港は、外海に面しており波浪が強く、季節風・冬季波浪等に対応するため外郭施設(防波堤)を整備し、越波を軽減させるとともに港内静穏度を高め、安心して係留できる安全な漁港を目指す。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	船越漁港 東防波堤 25～28年度:東防波堤工事 L=90m 道路整備工事 L=412m 防風柵設置工事 L=63m 簡易標識灯設置 1基 野北漁港 西防波堤 27～29年度:消波施設 L=120m 道路整備工事 L=450m			進捗状況 ・ 現状	〔船越漁港〕 平成25年度 東防波堤新設 L=30m 平成26年度 東防波堤新設 L=40m 防風柵設置 L=63m 平成27年度 東防波堤新設及び道路整備	
事業期間	平成22年度～平成29年度(8年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	602,580	千円	(うち市予算化分) 602,580	予算科目	款	項
					6	4
					目	
					3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島漁協組合員(船越・野北支所)159人	漁船の安全係留	活動指標	防波堤の整備(m)	0 (22年度)	70	90 (29年度)
		成果指標	暴風時の係留可能隻数(隻)	0 (22年度)	43	55 (29年度)

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【7,500】 50,000	42,500		【7,500】 92,500
	県支出金	【2,550】 17,000	14,450		【2,550】 31,450
	地方債	【4,000】 26,700	22,700		【4,000】 49,400
	その他	【495】 3,500	2,805		【495】 6,305
	一般財源	【455】 4,800	3,545		【455】 8,345
事業費(A)		【15,000】 102,000	86,000	0	【15,000】 188,000
事業費内訳(主なもの)		船越漁港簡易標識灯設置工事 野北漁港消波施設工事	野北漁港消波施設工事		【 】は、繰越分
従事職員数(人)		0.5	0.3	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	2,610	0	人件費割合(%) 3.6
総コスト(A+B)		106,350	88,610	0	総コスト計 194,960
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
水産基盤整備事業(特定)		国庫支出金	水産基盤整備事業補助金交付要綱		50%
一般公共事業債		地方債	漁港漁場整備法		90%
受益者分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例		補助残の10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業				担当部課	産業振興部	水産商工課	
事業目的	水域の監視や藻場の保全活動等を支援することにより、地域資源の維持・回復を図る。 しくみ：県地域協議会(国費・県費・市補助金)から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金が支払われる。				事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
					実施方法	補助		
事業内容	①水域の監視 ・監視活動 ②藻場の保全 ・モニタリング ・食害生物の除去 ・母藻の設置 ・海藻の種苗投入				進捗状況 ・ 現状	平成22年度から漁業者がガンガゼ等の食害生物駆除を実施している。 平成26年度 ・監視活動 ・モニタリング(定期・日常) ・食害生物の除去 ・母藻の設置 ・海藻の種苗投入		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	21,300	千円	(うち市予算化分) 3,705	千円	予算科目	款	項	目
						6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員418名	藻場機能の維持・回復		活動指標	藻場の保全活動(回)	10 (26年度)	10	18 (30年度)	
			成果指標	食害生物除去面積(ha)	74 (26年度)	74	91 (30年度)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(4,830)	(4,830)	(4,830)	(14,490)
	県支出金	(1,035)	(1,035)	(1,035)	(3,105)
	地方債	200	200	200	600
	その他				
	一般財源	1,035	1,035	1,035	3,105
事業費(A)		(5,865) 1,235	(5,865) 1,235	(5,865) 1,235	(17,595) 3,705
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 41.3
総コスト(A+B)		2,105	2,105	2,105	総コスト計 6,315
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
水産多面的機能発揮対策事業	県支出金	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱			定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		福岡県水産業振興対策事業			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的		糸島漁業協同組合員の漁労活動の作業効率、安全性の確保及びコストの削減を図るため、県補助事業(補助率5/10)に取組む漁協に対して、糸島市水産業振興対策事業補助金交付規程別表の規定により、補助残の10分の5以内を補助する。			事業主体	糸島漁業協同組合			
					実施方法	補助			
事業内容		平成28年度 漁船巻揚げ施設 本所(更新) ・軌条施設220m、巻揚機(4t巻)1基 平成29年度 漁船巻揚げ施設 船越支所(更新) ・船体台車2台、船体固定装置2台			進捗状況 ・ 現状	船越支所の巻揚げ施設は、設置から既に19年が経過しており施設の老朽化により船体固定装置の固定機能が効かない状況である。岐志新町地区の巻揚げ施設は、昭和50年に設置したもので、改修を繰り返し、現在に到っているが、施設の老朽化により巻揚機の故障が多く見られる状況である。 また、両地区のレールは、平成17年3月の福岡県西方沖地震で、取付金具が破損し、切断や段差が見受けられる。			
事業期間		平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		70,400	千円	(うち市予算化分) 17,600	千円	予算科目	款	項	目
							6	4	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
糸島漁協組合員 (本所、船越・芥屋、野北支所) 236人	安全な漁船の揚降作業		活動指標	故障巻揚げ施設の改修漁港数(漁港)		0	0		4
			成果指標	安全に揚降可能な漁船隻数(隻)		0	0		250

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(9,000)	(13,600)		(22,600)
	地方債				
	その他	(4,500)	(6,800)		(11,300)
	一般財源	4,500	6,800		11,300
事業費(A)		(13,500) 4,500	(20,400) 6,800	0	(33,900) 11,300
事業費内訳(主なもの)		補助金 漁船巻揚げ施設 (本所)	補助金 漁船巻揚げ施設 (船越支所)		
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	0	人件費割合(%) 13.3
総コスト(A+B)		5,370	7,670	0	総コスト計 13,040
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑧ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市農商工連携事業補助金			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的	市内の商工業者が、市内の農林漁業者と連携し、新商品等の開発、生産又は需要の開拓を行う事業に対して、その経費の一部を助成し、地域経済の活性化を図るもの。			事業主体	商工業者			
				実施方法	補助			
事業内容	補助対象者： ・市内に事業所を有する商工業者 ・納期限の到来した市税の滞納がない者 対象事業：市内の農林水産物を活用した試作品の研究開発、市場評価、販路開拓に要する経費 補助率：対象事業費の2分の1以内 限度額：100万円			進捗状況 ・ 現状	平成26年度では4品目を開発、販売されている。平成27年度においても4品目を補助対象として決定し、商品開発に取り組んでいる。 今後も、食品製造業者が市内の農林水産物を使用した新商品開発を望んでいる。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	9,261	千円	(うち市予算化分) 3,087	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
商工業者	新商品の開発等による売上向上		活動指標	申請件数	0	4	20	
			成果指標	補助対象者の新商品の開発等による売上向上	0	-	5%以上	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,087			3,087
	一般財源				
事業費(A)		3,087	0	0	3,087
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 36.0
総コスト(A+B)		4,827	0	0	総コスト計 4,827
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	新規起業支援事業			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。			事業主体	糸島市商工会			
				実施方法	補助			
事業内容	商工会、金融機関と連携 ●創業塾、セミナーの開催(体験談や説明会の開催) ●ワンストップ窓口設置(専門家相談会の定期的な開催) ●空き物件情報データベースの開設 ●店舗改修サポート(業者紹介・改修費補助) ●開業手続サポート ●新規創業資金融資補助(利子補給) ●経営支援(開業後もサポート)			進捗状況 ・ 現状	●平成26年度実績 店舗改修申請件数:13件 融資補助申請件数:10件 ※参考 中心市街地における空き店舗数: 97件(H26.9調査)			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	14,105	千円	(うち市予算化分) 14,105	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
事業者 市民	新規開業の成功		活動指標	相談件数(件/年)	49	49	90	
			成果指標	新規開業者数(件/累計)	0	0	69	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,713	4,196	4,196	14,105
事業費(A)		5,713	4,196	4,196	14,105
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 15.6
総コスト(A+B)		6,583	5,066	5,066	総コスト計 16,715
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	利子補給助成事業(商工会重点事業)			担当部課	産業振興部	水産商工課		
事業目的	市内商工業者の経営改善を支援することで、地域経済の活性化を図る。			事業主体	糸島市商工会			
				実施方法	補助			
事業内容	商工会、金融機関と連携し、既存の商工業者の更なる経営の安定化を目指す。 ●商工会職員の経営指導を受けている商工業者で、商工会等の長の推薦を受けた商工業者が対象(商工会会員のみが対象になる)。			進捗状況・現状	●平成26年度実績 融資補助申請件数:22件 融資総額:109,070千円 ●申請対象者: 小規模事業者経営改善資金(通称:マル経資金)を、(株)日本政策金融公庫福岡西支店または福岡支店から借入した商工業者			
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	5,830	千円	(うち市予算化分) 5,830	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
商工業者	会員拡大・組織強化 経営資金安定化		活動指標	相談件数(件/年)	58	191	358	
			成果指標	申請件数(件/累計)	58	117	208	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,064			2,064
事業費(A)		2,064	0	0	2,064
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.05	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%) 17.4
総コスト(A+B)		2,499	0	0	総コスト計 2,499
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑧ 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				糸島よかもん市場事業		担当部課		企画部		シティセールス課	
事業目的				福岡県が運営するネット通販サイト“よかもん市場”のトップページに、『糸島よかもん市場』を設置し、糸島産品等の販路を拡大する。 また、年間アクセス数約191万ページビューを誇る通販サイト内に、糸島市の広告媒体を形成する。		事業主体		糸島市			
						実施方法		全面委託			
事業内容				福岡県が運営する“よかもん市場”のトップページに『糸島よかもん市場』を設置する。 HP上のバナーをクリックすれば、糸島市の商品が集約されるだけでなく、市の観光情報、パワースポットの紹介、お店の紹介、移住者のインタビュー等々が2か月に1度更新される。 糸島ブランドのエネルギーを活用することで、糸島市内事業者等の販路開拓につなげる。 また、新規出店希望者、既存出店者向けの出前講座を実施する。		進捗状況・現状		●平成24年5月より開設。 ・平成24年度は、糸島よかもん市場そのもののPRを実施。 ●平成25、26年度は、新規出店希望者向けと、既存出店者向けに出前講座を実施。			
事業期間				平成27年度～平成29年度		会計種類		一般会計			
総事業費				3,888千円 (うち市予算化分) 3,888千円		予算科目		款		項	
								7		1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時		現在値		最終目標値	
糸島産品使用事業者		売上の向上		活動指標		よかもん市場出店数(店)		30		27	
				成果指標		売上件数(月平均:件)		241		554	
										50	
										360	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,296	1,296		2,592	
事業費 (A)		1,296	1,296	0	2,592	
事業費内訳 (主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.25	0.25	0	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,175	2,175	0	人件費割合(%)	62.7
総コスト (A+B)		3,471	3,471	0	総コスト計	6,942
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑦ 商工業の経営基盤を強化する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名			“なんでも糸島”プロジェクト事業～がんばる中小企業者応援補助			担当部課	産業振興部	水産商工課	
事業目的			経営革新意欲(やる気)のある商工業者に補助することで、経営支援、経営安定を図る。また、補助対象事業者の相手商工業者を市内商工業者に誘導することで、補助額以上の経済効果を狙い、市内商工業の活性化を図る。			事業主体	商工業者		
						実施方法	補助		
事業内容			平成27年度から、商工業者のニーズを捉えた制度へと見直しを実施 ●事業区分 新商品開発・新サービス提供 ●経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ※有 ⇒ 補助率2/3、40万限度額 無 ⇒ 補助率1/3、10万限度額			進捗状況 ・ 現状	●平成26年度実績 申請件数:48件 交付決定額:7,722千円 ※経営革新計画承認事業者数 平成26年度:8件		
事業期間			平成22年度～平成28年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費			44,000 千円		(うち市予算化分) 8,000 千円	予算科目	款	項	目
							7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
事業者	事業拡大への補助		活動指標	申請件数(件／累計)		0	166	269	
			成果指標	経営革新計画承認事業者数(件／年間)		4	8	20	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,000			8,000
事業費(A)		8,000	0	0	8,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 24.6
総コスト(A+B)		10,610	0	0	総コスト計 10,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑨ 地域資源を生かした観光を確立する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	DMO創設基盤づくり事業			担当部課	企画部	シティセールス課
事業目的	(一社)糸島市観光協会が主体となった糸島市版DMOの創設を将来的に見据えた中で、その基盤づくりのため、観光客動向調査の実施による「来訪者の見える化」、観光協会の環境整備、観光事業所のおもてなし力強化、観光情報の発信強化、観光客受け入れ施設整備に取り組む。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	①観光客動向調査の実施 ②(一社)糸島市観光協会事務所移転支援 ③おもてなしの人材育成 観光協会が実施するウォーキングマップの作成補助や観光ボランティア研修の補助を行う。 ④観光情報発信強化 観光パンフレットの増刷や観光協会が実施する観光案内の補助、ラジオや雑誌等でのシティプロモーションを行う。 ⑤観光客受け入れ環境整備 観光客の周遊性を高めるため、観光地のトイレを整備する。			進捗状況・現状	観光客動向調査については、平成27年度に秋・冬2シーズンの調査を実施。(地方創生先行型上乗せ交付金を活用)	
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	75,070	千円	(うち市予算化分) 75,070	千円	予算科目	款 7 項 1 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市を訪れる観光客	糸島市を積極的に訪問し、糸島市での観光に満足する。	活動指標	観光客動向の情報収集(件)	0	0	20,200
		成果指標	観光入込客数(千人)	5,332 (平成26年度調査)	5,801 (平成27年度調査)	5,961 (平成28年度調査)

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【57,451】			【57,451】
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		【57,451】	0	0	【57,451】
事業費内訳(主なもの)		需用費 委託料 工事請負費 補助金			【 】は繰越分
従事職員数(人)		1			平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%) 13.2
総コスト(A+B)		66,151	0	0	総コスト計 66,151
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方創生加速化交付金		国庫支出金	平成28年度事業費は、平成27年度補正予算に計上し、繰り越したもの		10/10

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名		いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)			担当部課	企画部	シティセールス課		
事業目的		全国への糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等の提案のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、糸島ブランドの推進を図る。			事業主体	雑誌社等、番組制作会社等			
					実施方法	全面委託			
事業内容		①読者数が多い出版社等に糸島市を取材PRしてもらう。そのことにより、他の出版社等の後追い無料取材の意欲を刺激する。 ②糸島市のブランド推進計画に基づく番組を制作し、他の番組制作の方向性に作用させる。 ③東京事務所サービスを活用することでアンテナ機能を充実させ、検討圏における総合的、継続的なシティセールスを展開する。			進捗状況 ・ 現状	・現在、メディアでは福岡、関東を中心に活発な無料取材が行われている。この動きを継続させるためにも、その誘引策として、有料広告等による積極的な活用が必要。 ・今後は関西以西への働きかけ、及び、観光や産物等の具体的な楽しみ方へのアプローチが重要。 ・特に関東圏では総合的、継続的なシティセールスが求められる。			
事業期間		平成25年度～平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費		29,122	千円	(うち市予算化分) 29,122	千円	予算科目	款	項	目
							7	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	糸島ブランドの推進 地域経済の循環・拡大 定住化促進への好影響		活動指標	—		—	—	—	
			成果指標	【雑誌】全国誌での大型特集無料掲載(千円) 【テレビ】糸島の風土を特集する無料番組(本)		0 0	42,430 3	20,000 3	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,000			5,000	
事業費 (A)		5,000	0	0	5,000	
事業費内訳 (主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	34.3
総コスト (A+B)		7,610	0	0	総コスト計	7,610
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		観光大使事業			担当部課	企画部	シティセールス課		
事業目的		得意分野を生かした国内外への効果的な情報発信による観光入込客の増加			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		①糸島観光大使による情報発信 主に国内への情報発信や観光PRを行う。報償費の支払いを行うことにより、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 ②いとしま国際観光大使による情報発信 九州大学留学生を観光大使に委嘱し、主に国外への情報発信及び観光PRを行う。 地域住民や観光事業者などとの交流を深める機会を設けることで、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらう。			進捗状況 ・ 現状	平成26年度事業開始。 ・糸島観光大使4人と1団体に委嘱、年間合計92回の情報発信 ・いとしま国際観光大使18人委嘱、年間合計49回の情報発信			
事業期間		平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費		4,335	千円	(うち市予算化分) 4,335	千円	予算科目	款	項	目
							7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
観光客	糸島を知る。訪れる。 楽しむ。		活動指標	大使活動回数(情報発信回数)		0	141	840	
			成果指標	観光入込客数(千人)		5,037 (平成25年度調査)	5,801 (平成27年度調査)	5,961 (平成28年度調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,745			1,745
事業費(A)		1,745	0	0	1,745
事業費内訳(主なもの)		報償費 諸謝礼			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 49.9
総コスト(A+B)		3,485	0	0	総コスト計 3,485
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 観光の推進
施 策	⑪ 観光情報の積極的な発信、提供を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	山歩き推進事業				担当部課	企画部	シティセールス課	
事業目的	人気の高まっている登山について、情報発信等を充実することでさらに登山客の増加を図る。				事業主体	伊都遊歩道クラブ		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①自生植物のパネル等の設置(平成27年度) ・登山道入口8か所に設置 ・山ナビBOXの追加設置(3か所) ②登山道パトロール(平成27年度～29年度) ・登山道の危険個所の確認及び報告 ・自生植物の開花状況の確認及び報告 ・山ナビBOXへの登山マップ補充(7か所)				進捗状況 ・ 現状	・登山についての問い合わせの多くは山に自生している花の情報やその開花状況。 ・問い合わせが多くなる時期は、市職員が直接登って確認してくるか登山愛好家からの情報提供を受けてからの情報発信であり、問い合わせとタイミングがあわないことが多い。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,518	千円	(うち市予算化分) 2,518	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
観光客 (登山客)	糸島の山を楽しみたい		活動指標	—	—	—		—
			成果指標	登山客数(人)	1,103,000 (平成26年度調査)	1,103,000 (平成27年度調査)	1,462,000 (平成29年度調査)	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	378	378		756	
事業費 (A)		378	378	0	756	
事業費内訳 (主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	0	人件費割合(%)	69.7
総コスト (A+B)		1,248	1,248	0	総コスト計	2,496
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑫ 九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ITベンチャー育成事業(社会システム実証・三次元半導体研究センター連携)			担当部課	産業振興部	水産商工課
事業目的	糸島市への実証事業やIT(半導体)関連企業の企業誘致(「社会システム実証センターのラボ」への入居を含む。)、および市内に拠点を持つ企業の製品開発支援等の活動を通じて、糸島市の産業振興を図る。			事業主体	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	
				実施方法	補助	
事業内容	糸島市の産業振興に関する担当者を配置し、下記事業を実施して貰うために、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に補助する。 ・糸島市での実証事業の計画及び国事業等への提案 ・糸島市に事業拠点を持つ企業に対する無償での製品開発支援・指導 ・糸島市への事業所誘致 ・糸島市に事業所を持つ企業に対するラボへの入居支援			進捗状況 ・ 現状	IT(半導体)関連企業に対して、新しい製品やデバイスを用いた社会実験や研究を展開してあるが、将来、糸島市内へのスピナウトを促す支援策がない。	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	9,000	千円	(うち市予算化分) 9,000	予算科目	款	項
					7	1
					目	
					2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
IT(半導体)関連企業	新規事業の具現化	活動指標	企業誘致・製品開発支援活動(協議実施回数)	0	10	50
		成果指標	糸島市内へのIT(半導体)関連企業の集積(※大学研究室除く)	ラボ:13室入居 立地企業:0	ラボ:13室入居 立地企業:0	ラボ:22室入居 立地企業:1

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000
事業費(A)		3,000	3,000	3,000	9,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%) 2.8
総コスト(A+B)		3,087	3,087	3,087	総コスト計 9,261
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施 策	⑫ 九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学学生チャレンジショップ支援事業				担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	九州大学の学生及び卒業生の起業を支援することにより、商店街等の空き店舗の活用、地域の活性化、九州大学との交流を促進することを目的とする。				事業主体	九州大学学生（卒業生含む）			
					実施方法	補助			
事業内容	◆九州大学の学生又は卒業生（卒業後5年以内）が、市内で起業するときの初年度の運営費を補助する。 (1) 起業場所：筑前前原駅北側近郊の商店街等 (2) 補助額：1件100万円以内（予算の範囲内） (3) 補助対象経費：起業に伴う初年度の運営費用 ※人件費、食糧費は対象外 (4) 想定運営費用：借家代、改修費、広告費、備品購入費等				進捗状況・現状	平成26年度は、1件の事業に補助（100万円）を実施。九州大学留学生による多言語・多文化の学習教室を開校した。 平成27年度からは、起業後の運営について民間視点を取り入れるため、審査会では福岡銀行職員が審査員として参加する。			
事業期間	平成26年度～平成28年度（3年間）				会計種類	一般会計			
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000		千円	予算科目	款	項	目
							2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域活性化、 空き店舗の活用		活動指標	起業数（店舗）		0	1	3	
			成果指標	空き店舗、空き家の活用（店舗）		0	1	3	

【事業費について】

		(単位: 千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	500			500
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	500			500
事業費(A)		1,000	0	0	1,000
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 77.7
総コスト(A+B)		4,480	0	0	総コスト計 4,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%